



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	522,559	△11.4	39,157	△17.1	42,438	△14.7	25,036	△40.3
28年3月期第2四半期	589,583	—	47,244	—	49,754	—	41,957	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △20,747百万円（－％） 28年3月期第2四半期 8,209百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.61	—
28年3月期第2四半期	70.90	—

（注）1. 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（注）2. 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期第2四半期の数値に反映して表示しております。そのため、対前年同四半期増減率は、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,153,168	624,817	48.7	987.32
28年3月期	1,262,113	691,928	49.1	1,066.84

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 561,918百万円 28年3月期 619,872百万円

（注）会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,095,000	△7.5	81,500	△10.3	83,700	△11.1	44,500	△29.8	77.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

（注）平成28年5月10日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成29年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）-

除外 1社（社名）味の素製薬株式会社（現、EAファーマ株式会社）

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	571,863,354株	28年3月期	583,762,654株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	2,726,829株	28年3月期	2,724,205株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	574,045,921株	28年3月期2Q	591,793,907株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年11月8日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であるE Aファーマ株式会社（以下、「E Aファーマ(株)」という。旧、味の素製菓株式会社）の会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細は、P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、前連結会計年度末において、味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、「AGF」という）の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、P. 12「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、企業収益に対する円高の影響の懸念が高まり、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収や、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響に加え、動物栄養の大幅な減収等により、前年同期を670億円下回る5,225億円（前年同期比88.6%）となりました。同営業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、為替の影響等もあり、前年同期を80億円下回る391億円（前年同期比82.9%）、同経常利益は、前年同期を73億円下回る424億円（前年同期比85.3%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に計上したAGF株式の段階取得に係る差益の影響等がなくなり、前年同期を169億円下回る250億円（前年同期比59.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(単位：億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	1,889	△21	98.9%	152	33	128.6%
海外食品	2,027	△316	86.5%	192	△39	83.2%
ライフサポート	599	△145	80.4%	16	△66	20.1%
ヘルスケア	421	△25	94.2%	33	1	105.1%
その他	288	△160	64.2%	△4	△10	—
合計	5,225	△670	88.6%	391	△80	82.9%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

（日本食品セグメント）

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品（日本）の売上げが伸長したものの、コーヒー類に加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を21億円下回る1,889億円（前年同期比98.9%）となりました。営業利益は、冷凍食品（日本）の増収等により、前年同期を33億円上回る152億円（前年同期比128.6%）となりました。

＜調味料・加工食品（日本）＞

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」の売上げが前年同期並みの実績となったものの、「クノール® カップスープ」等の売上げが前年同期を上回ったことに加え、チューブタイプのペスト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペスト等が大幅な増収となったことから、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回ったものの、子会社売却の影響に加え、海外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが、為替の影響もあり前年同期を下回ったことから、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

＜冷凍食品（日本）＞

家庭用は、夏の需要期に向け販促活動を強化した「ギョーザ」の大幅な増収に加え、「ザ・チャーハン」が好調に推移したことから、増収となりました。

業務用は、鶏肉類やデザート類等が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

＜コーヒー類＞

家庭用は、スティックタイプコーヒーやインスタントコーヒーの売上げが前年同期を上回ったものの、ボトルコーヒーやギフト製品等の売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

（海外食品セグメント）

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響もあり、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料、冷凍食品（海外）の円貨ベースでの売上げが減少し、前年同期を316億円下回る2,027億円（前年同期比86.5%）となりました。営業利益は、為替の影響等により、前年同期を39億円下回る192億円（前年同期比83.2%）となりました。

＜調味料・加工食品（海外）＞

アジアでは、フィリピン、ベトナムやタイにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロディー）」や即席麺、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に下回ったこと等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

＜冷凍食品（海外）＞

為替の影響もあり、味の素ウィンザー社の売上げが前年同期を下回ったため、全体として減収となりました。

＜加工用うま味調味料・甘味料＞

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回りましたが、販売数量が国内外ともに減少し、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

核酸は、国内外の販売価格が前年同期を下回りましたが、海外の販売数量が大幅に増加したことから、前年同期並みの実績となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したことに加え、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期並みの実績となったものの、動物栄養が大幅な減収となったため、前年同期を145億円下回る599億円(前年同期比80.4%)となりました。営業利益は、動物栄養の大幅な減益に加え、化成品も減益となったことから、前年同期を66億円下回る16億円(前年同期比20.1%)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量、販売価格とも前年同期を下回ったため、大幅な減収となりました。スレオニンの販売数量は前年同期を上回り、トリプトファンの販売数量は前年同期を大幅に上回ったものの、ともに販売価格が前年同期を大幅に下回ったため、大幅な減収となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品は減収となりました。

以上の結果、全体として大幅な減収となりました。

<化成品>

化粧品素材は為替の影響により減収となったものの、半導体パッケージ用層間絶縁材料が増収となったことにより、全体としては前年同期並みの実績となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが、為替の影響もあり減収となったため、前年同期を25億円下回る421億円(前年同期比94.2%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービスと医薬用・食品用アミノ酸が増益となり、前年同期を1億円上回る33億円(前年同期比105.1%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は大幅な増収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり減収となったことにより、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、為替の影響により欧州の売上げが減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、医薬事業の再編により、E Aファーマ㈱が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前年同期を160億円下回る288億円(前年同期比64.2%)となりました。また、営業損益は前年同期を10億円下回る4億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末の1兆2,621億円に対して1,089億円減少し、1兆1,531億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことや、自己株式の取得及びE Aファーマ㈱が当社の連結子会社から持分法適用会社となったため資産が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,701億円に対して418億円減少し、5,283億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して68億円減少し、2,578億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動や自己株式の取得・消却等から、前期末に対して671億円減少しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、5,619億円となり、自己資本比率は48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月10日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成29年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」、現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（持分法適用関連会社における会計方針の変更）

当社グループは、E Aファーマ(株)における収益認識基準等の会計処理について、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載の通り、E Aファーマ(株)は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬(株)が、医薬品事業を主とするエーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結果、E Aファーマ(株)の親会社はエーザイ(株)となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されることから、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断したためであります。

主な変更点については、以下の通りであります。

収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについてはその契約期間に応じて分割して収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が265百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,208百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,242	154,810
受取手形及び売掛金	181,860	159,002
商品及び製品	116,303	112,373
仕掛品	8,270	8,793
原材料及び貯蔵品	54,833	50,970
繰延税金資産	9,711	9,412
その他	33,034	35,570
貸倒引当金	△1,191	△1,121
流動資産合計	624,063	529,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,650	345,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,576	△210,633
建物及び構築物(純額)	144,074	134,614
機械装置及び運搬具	588,820	554,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△438,207	△415,584
機械装置及び運搬具(純額)	150,613	138,553
土地	53,772	51,506
建設仮勘定	22,260	18,687
その他	73,725	68,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,245	△53,546
その他(純額)	15,480	14,784
有形固定資産合計	386,201	358,146
無形固定資産		
のれん	89,450	80,060
その他	46,560	38,105
無形固定資産合計	136,011	118,166
投資その他の資産		
投資有価証券	96,133	129,768
長期貸付金	1,084	1,199
繰延税金資産	4,930	5,045
退職給付に係る資産	964	1,135
その他	13,343	10,055
貸倒引当金	△320	△161
投資損失引当金	△297	—
投資その他の資産合計	115,837	147,043
固定資産合計	638,050	623,356
資産合計	1,262,113	1,153,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,459	87,743
短期借入金	6,456	5,418
1年内返済予定の長期借入金	11,189	11,125
未払法人税等	10,288	9,520
賞与引当金	9,863	7,380
役員賞与引当金	427	139
株主優待引当金	160	22
資産除去債務	27	—
その他	104,432	87,169
流動負債合計	233,304	208,520
固定負債		
社債	89,995	89,996
長期借入金	155,211	149,394
繰延税金負債	13,892	11,519
役員退職慰労引当金	435	429
債務保証損失引当金	681	688
環境対策引当金	585	560
退職給付に係る負債	52,325	46,560
資産除去債務	594	713
その他	23,158	19,969
固定負債合計	336,880	319,830
負債合計	570,185	528,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	26,031	3,872
利益剰余金	578,451	586,863
自己株式	△6,944	△6,888
株主資本合計	677,402	663,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,804	15,472
繰延ヘッジ損益	△1,578	△1,449
為替換算調整勘定	△47,746	△92,270
退職給付に係る調整累計額	△26,008	△23,545
その他の包括利益累計額合計	△57,529	△101,793
非支配株主持分	72,056	62,899
純資産合計	691,928	624,817
負債純資産合計	1,262,113	1,153,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	589,583	522,559
売上原価	385,025	338,531
売上総利益	204,558	184,027
販売費及び一般管理費	157,314	144,869
営業利益	47,244	39,157
営業外収益		
受取利息	1,437	1,501
受取配当金	736	758
持分法による投資利益	937	2,813
その他	2,339	1,112
営業外収益合計	5,451	6,186
営業外費用		
支払利息	1,105	1,199
その他	1,834	1,706
営業外費用合計	2,940	2,905
経常利益	49,754	42,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,560
段階取得に係る差益	18,027	—
その他	318	894
特別利益合計	18,345	3,455
特別損失		
固定資産除却損	819	1,188
持分変動損失	—	1,139
関係会社整理損	6,587	—
その他	1,660	2,237
特別損失合計	9,067	4,564
税金等調整前四半期純利益	59,032	41,329
法人税等	11,330	11,427
四半期純利益	47,702	29,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,745	4,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,957	25,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	47,702	29,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△2,351
繰延ヘッジ損益	△326	164
為替換算調整勘定	△40,718	△50,553
退職給付に係る調整額	1,669	1,829
持分法適用会社に対する持分相当額	△770	261
その他の包括利益合計	△39,493	△50,649
四半期包括利益	8,209	△20,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,019	△19,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,810	△1,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成28年5月11日から平成28年7月15日までに普通株式 11,899,300株、29,999百万円の取得を行いました。

平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年8月9日に普通株式 11,899,300株を消却しております。これにより資本剰余金、利益剰余金、及び自己株式がそれぞれ22,158百万円、7,903百万円、30,061百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、571,863,354株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	191,059	234,416	74,498	44,757	44,851	—	589,583
セグメント間の内部売上高	823	2,895	1,364	1,207	27,207	△33,498	—
計	191,882	237,312	75,863	45,964	72,058	△33,498	589,583
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	11,894	23,196	8,309	3,211	632	—	47,244

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 報告セグメントの区分変更に伴う組替影響額を、前第2四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(注) 3. AGFの企業結合について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「日本食品」のセグメント利益が682百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第2四半期連結累計期間の「その他」の外部顧客に対する売上高が265百万円、セグメント利益が155百万円それぞれ減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	259,158	146,235	128,292	55,896	589,583
連結売上高に占める比率	44.0%	24.8%	21.8%	9.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が265百万円減少しておりますが、連結売上高に占める比率に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したAGFの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんを修正しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	188,904	202,762	59,920	42,164	28,808	—	522,559
セグメント間の内部売上高	1,885	2,933	1,248	1,131	27,697	△34,895	—
計	190,789	205,695	61,168	43,295	56,505	△34,895	522,559
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	15,291	19,289	1,668	3,374	△466	—	39,157

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社グループでは、持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について遡及影響額を反映しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	244,246	135,232	110,204	32,875	522,559
連結売上高に占める比率	46.7%	25.9%	21.1%	6.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	268,485	138,759	126,157	56,180	589,583
連結売上高に占める比率	45.5%	23.5%	21.4%	9.5%	100.0%
営業利益	16,177	21,239	7,723	2,103	47,244
連結営業利益に占める比率	34.2%	45.0%	16.3%	4.5%	100.0%

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	253,507	122,487	106,747	39,817	522,559
連結売上高に占める比率	48.5%	23.4%	20.4%	7.6%	100.0%
営業利益	16,089	18,802	3,875	391	39,157
連結営業利益に占める比率	41.1%	48.0%	9.9%	1.0%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. AGFの企業結合について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が682百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第2四半期連結累計期間の「日本」の外部顧客に対する売上高が265百万円、営業利益が155百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月23日に行われた当社によるAGFの連結子会社化について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行って行いましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関係資産に5,704百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は35,198百万円から4,937百万円減少し、30,261百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ682百万円減少し、四半期純利益が401百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が395百万円減少しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な無形固定資産の取得

当社は、平成28年10月31日付で、味の素ゼネラルフーズ株式会社(以下、「AGF」)が現在ライセンスを受けている商標等を、ジェイコブズ・ダウ・エグパーツ社(以下、「ジェイコブズ社」)のグループ会社であるコーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社(以下、「コーニンクレッカ社」)より譲り受ける契約を締結しました。

(1) その旨及び理由

平成27年4月、当社は、米国モンデリーズ・インターナショナル(以下、「モンデリーズ社」)が関係会社を通じて保有していたAGF株式50.0%を27,000百万円で追加取得しAGFを連結子会社としましたが、「Blendy」「MAXIM」等AGF製品の商標は、当初モンデリーズ社、その後モンデリーズ社からコーヒー事業を譲り受けたジェイコブズ社のグループ会社であるコーニンクレッカ社が権利を所有し、AGFはライセンスを受け使用していました。このたび、平成28年10月31日付で当社がそれらの商標等を同社から譲り受けることで合意しました。

今回の商標取得により、新たな製品展開、ブランドロゴ、他社へのライセンス等に関する制約が無くなり、味の素グループにおいて自由なブランド戦略の展開が可能となります。また、商標ライセンスが終了するリスクも回避できます。

(2) 取得する相手会社の名称等

- ①名称：コーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社(ジェイコブズ社のグループ会社)
- ②所在地：オランダ王国

(3) 取得資産の種類

AGFがコーニンクレッカ社からライセンスを受けているすべての商標及びAGFとコーニンクレッカ社の共有商標です。なお、「MAXIM」については国内商標のみが対象となります。

① ライセンス商標

「Blendy」、「MAXIM」、「TRIPLESSO」、「ちょっと贅沢な珈琲店」、「ティーハート」、「新茶人」他

② 共有商標

「コーヒーギフトはAGF」他

(4) 取得の時期

平成28年10月31日

(5) 取得価額

225百万ユーロ(25,907百万円)

2. 重要な持分法適用関連会社株式の取得

当社は、平成28年11月8日付で、アフリカ36ヶ国で事業展開する大手加工食品メーカー、プロマシドール・ホールディングス社(以下「プロマシドール社」)の株式33.33%を532百万米ドルで取得することで合意し、株式売買契約を締結しました。

(1) その旨及び目的

プロマシドール社は、現在アフリカ36ヶ国で事業を展開する調味料・加工食品メーカーであり、粉ミルク、粉末飲料、風味調味料、シリアル等を生産・販売し、同社のブランドはアフリカ市場に広く浸透しています。

アフリカの人口は約12億人であり、今後も継続的に成長し、巨大な経済圏を形成することが期待されています。経済成長を背景とした中間所得層の増加により、若年層を中心に食に関する需要の多様化や簡便性のニーズが高まり、調味料・加工食品市場は将来大きく伸長することが見込まれます。

当社は、平成3年にナイジェリアにウエスト・アフリカン・シーズニング社を設立後、平成23年にエジプト味の素食品社を、平成24年にはコートジボワールに西アフリカ味の素社を設立し、うま味調味料「味の素®」を中心とした調味料事業をアフリカで展開しています。今回当社がプロマシドール社に出資し、同社のアフリカにおける強固な販売基盤と当社の幅広い製品開発力及び生産技術力を組み合わせることにより、調味料・加工食品事業でのリーディングプレーヤーの地位をプロマシドール社と共に確立し、現地の豊かな食生活に貢献することを目指します。

今後は、同社への取締役派遣等を通じて経営及び事業運営に主体的に参画し、両社のナイジェリア法人を統合する方向で検討に入ります。

(2) 株式取得の相手会社の名称及びその事業内容、規模

- ① 株式取得企業の名称：プロマシドール・ホールディングス社
- ② 事業の内容：粉ミルク、粉末飲料、風味調味料、シリアル等の生産・販売
- ③ 事業の規模：ナイジェリア、アルジェリア、ガーナ、コンゴ民主共和国、
アンゴラの5ヶ国を主要展開国として現在アフリカ36ヶ国で事業を展開

(3) 株式取得の時期

平成28年11月8日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- 取得する株式数：8,965株
 - 取得価額：532百万米ドル(参考 約55,800百万円※)
(※1米ドル=104.86円 2016年10月末レートにて算定しております)
 - 持分比率：33.33% (Plexus Investments Limitedより8.33%、
Tana Promasidor Holdings Limitedより25.00%を取得)
- なお株式の取得後は、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(5) 支払資金の調達

株式取得のための短期のつなぎ資金として、コマーシャル・ペーパー50,000百万円を平成28年11月1日に発行しております。当該コマーシャル・ペーパーの利率は短期市場金利を勘案して決定されており、平成28年11月29日に全額償還予定です。